

大臣認可を受けた出資法人の活動状況について <JAXA：2号出資の現況・進捗>

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）
新事業促進部
2026年1月28日

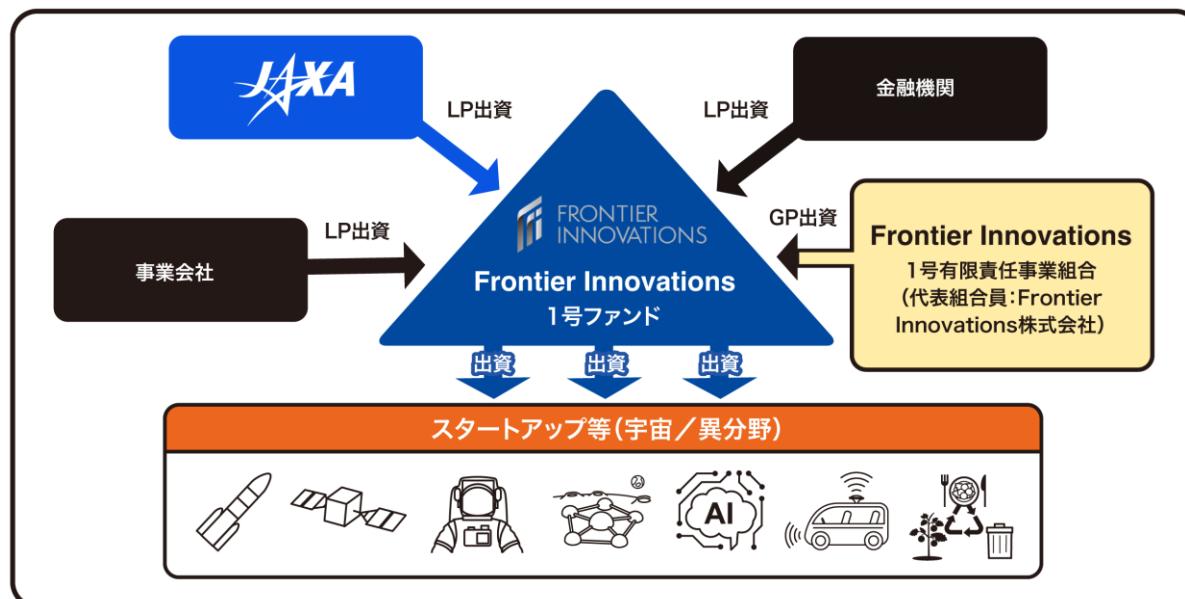


1. JAXA間接出資先の現況・進捗

2. 認可時のアドバイザーからの助言内容に対する対応状況

JAXA間接出資の経緯

- 2022年7月:『間接出資におけるJAXAのLP出資(※)に係る情報提供要請(RFI)』を発出。
(※)LP(Limited Partner:有限責任組合員)出資: 有限責任のもとで、投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル又はファンド)への出資を行うこと。
- 2024年3月:文科大臣認可を経てFrontier Innovations株式会社(以下、FI)が運営する「Frontier Innovations 1号ファンド」に対して出資。
 - 研究開発法人では初となる間接出資
 - JAXAはアンカーLP(※)として、投資先企業への人的・技術的支援等、ファンド運営への積極的な支援を行う方針
(※)ファンドの組成と運営について、中核となり後押しするLP。
- 2024年6月:プレスリリースにより対外発表。
- 2026年6月(予定):LP募集最終受付(ファイナルクローズ)。



「Frontier Innovations 1号ファンド」のスキーム

間接出資先ファンドの概要

- JAXAをアンカーLPとし、宇宙・非宇宙分野のシード・アーリーステージの技術ベンチャーにリード・ハンズオン投資。JAXAが唯一出資するファンドで、政府機関等のキープレイヤーやLPの皆さまと密に連携中。
- 上場宇宙スタートアップ6社のうち、5社へのリード・ハンズオン投資実績を持つチーム。
- 国研からの出資を受けた初のVC。技術開発企業の目がベンチャー成功事例創出を目指す。

■無限責任組合員(GP)	Frontier Innovations1号 LLP
■有限責任組合員(LP)	JAXA (アンカーLP) 政府/民間金融機関、事業会社

■運営期間	15年間(最大3年の延長期間含む)
■主な投資ステージ	シード・アーリー中心～シリーズA

JAXAをアンカーLPとする、Frontier Innovations1号ファンド設立

アンカーLPのJAXAと事業会社LPの皆さま、政府等のキープレイヤーと連携。シード・アーリー期のスタートアップに投資を行い、宇宙／非宇宙分野の技術ベンチャーの成功事例創出を目指す



LPの皆さま



※ファイナルクローズに向けてLP募集中

(出展:Frontier Innovations株式会社資料)

間接出資先ファンドの状況

- 投資領域としては、宇宙を中心としたディープテックに特化し、宇宙分野・非宇宙分野両方に投資をしていく。
- 2社のJAXAスタートアップ(※1)、2社のJAXAパートナースタートアップ(※2)を含め、7社へ出資済み(想定通りの投資組入れが順調に進捗中)。

投資領域

(出展:Frontier Innovations株式会社資料)

SpaceTech -宇宙領域全般-



宇宙は年平均成長率 10~15%が今後20年以上続くとの予測もある、グローバルな成長産業。宇宙領域では、技術や経営チームが秀逸な宇宙スタートアップに幅広く投資

FrontierTech -非宇宙(その他ディープテック全般)-



AI、ロボティクス、クライメイトテック、ディフェンステック(安全保障／経済安全保障)、ハードウェア開発、要素技術等、先端技術分野などのディープテック全般に投資

投資ポートフォリオ

Investment	Investment	Investment	Investment	Investment	Investment
無人航空機システム  リード投資 シードステージ	北大発革新的推進  サブリード投資 シードステージ	阪大発 レーザーベンチャー  リード投資 シードステージ	衛星データ利活用  リード投資 アーリーステージ	宇宙建築技術  リード投資 シードステージ	デブリ化防止装置  リード投資 シードステージ
					
JAXA STARTUP	JAXA PARTNER STARTUP	JAXA STARTUP		JAXA PARTNER STARTUP	他1社

※1 JAXAの知的財産又は機構の業務により獲得した知見を利用した事業を展開する等、その他JAXAが定めた所定の要件を満たすスタートアップ。

※2 JAXAとの共創及び共同研究活動において創出した成果を活用した(又は活用しようとする)事業を展開する等、その他JAXAが定めた所定の要件を満たすスタートアップ。

1. JAXA間接出資先の現況・進捗

2. 認可時のアドバイザーからの助言内容に対する対応状況

認可時のアドバイザーからの助言内容に対する対応状況

2号出資認可時に頂戴した、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に対するアドバイザーからの助言内容」への対応状況について報告する。

(1)出資の相手方(資金供給等事業者)に関すること

助言内容	対応状況
<u>出資先企業の新規株式公開にとどまらず、事業の継続性や公開後の株主の利益も視野に入れておくことが望まれる。</u>	出資先であるFIでは、投資先の意向を尊重し、IPO、M&Aいずれの場合も出口戦略としている。また、出資検討時におけるJAXA技術者からの専門的知見による助言や、FIによる出資先へのハンズオン支援により、企業価値向上や事業の継続性向上に寄与している。
<u>管理報酬及びその使途の妥当性について、他の資金供給等事業者との比較など、精査しておくことが適切ではないか。</u>	本出資段階においても、他のファンド等との比較などにより、管理報酬及びその使途の妥当性について確認を行った。今後、JAXAが新規2号出資を検討する際には、FIへの投資実績や他ファンド実績も踏まえた上で精査、検討する。

認可時のアドバイザーからの助言内容に対する対応状況

(2)出資を行なおうとする研究開発法人(JAXA)に関すること

助言内容	対応状況
JAXAには、研究開発ベンチャーへの出資を行う資金供給等事業者のLP出資者としての立場とともに、研究開発ベンチャーに対する発注者としての立場もある。JAXA内部部門間や、JAXAと資金供給等事業者の出資先との間で起こりうる利益相反を想定し適切な対応が図られるよう、 <u>JAXAにおいて利益相反マネジメント体制を構築する必要がある。</u>	出資等に關し生じ得る利益相反について、JAXAの利益相反マネジメント規程に基づき適切に管理している。また、実務面では「出資に伴う利益相反マネジメントガイドライン」を定め、出資後の人的及び技術的援助の提供に係るポリシーを明確化し、実際の支援についてはその範囲内で行っている。出資先に対する各部門等からの調達については、JAXAの調達に関する一般的なルールに基づいて適正に実施する。
出資や出資後の企業の状況(財務、研究開発、株式公開等)に関する情報について、その種別に応じて適切な管理を行えるよう、 <u>JAXAにおいて情報マネジメント体制の在り方を検討する必要がある。</u>	JAXAの情報セキュリティ規程類に則り、情報セキュリティ対策基準に定める機密性重要度に準拠して情報を取り扱っている。具体的な対応として、出資チーム及び関連会議の委員等、必要最小限の役職員のみに情報の取り扱いを限定している。
JAXAには発注者の立場もあることから、出資先企業の新規株式公開後、可及的速やかにこれを売却していくことを検討すべきではないか。	現状IPOに至る出資先はないため事例はないが、FIについてはGPの責任であり、JAXAは関与しない。
資金供給等事業者への出資を検討する企業は、資金供給等事業者の計画(投資件数や回収想定件数、MoCの数値)を参考にすると考えられる。 <u>JAXAは資金供給等事業者の計画について実現可能性を検証すべきではないか。</u>	出資検討時には、他ファンドの事例や実績を参考に計画の妥当性を確認した。出資状況については定期的なモニタリングを実施しており、出資開始より約1年半で7件と計画比で順調に推移している。

認可時のアドバイザーからの助言内容に対する対応状況

(3)両者に共通すること

助言内容	対応状況
<p>出資等業務を適切に運営していくため、JAXA及び資金供給等事業者の人員を増強し、チーム編成を強化しておくことが早期に必要である。</p>	<p>JAXAでは、出資業務の適切な遂行にあたり、金融機関経験者の登用(出向含む)を積極的に進めるほか、職員のVC派遣による知見の獲得などを通じて、人員・体制強化に努めている。また、2号出資先のFIIにおいては、当初から段階的な人員強化を計画しており、ファンド設立時の3名体制から、現在は7名体制となっている。</p>

参考

JAXAによる出資

出資の意義

- ・ 研究開発成果等の最大化及び社会実装の実現
- ・ 産業競争力並びに産業科学技術基盤の維持及び強化

JAXAにおける出資業務の取り組み方針

- ・ JAXAの研究開発成果をより効果的に活用できるビジネスや新しい市場形成及びイノベーションを喚起するようなビジネスの挑戦に対して、JAXAは出資等により支援する。
- ・ 特にシード・アーリー段階のベンチャービジネス等に対して、JAXA研究開発成果を含む専門性のある宇宙技術の事業化支援等を行い、競争優位性の確保等の観点から成長加速につなげる。

国立研究開発法人



ベンチャー / 新規事業



事業会社

国研等技術の社会実装や、事業会社・ベンチャーの持続的成長を促す事業創出を目指す。

宇宙航空を中心とした産業全体への波及効果を最大化し、エコシステムを確立。

JAXAにおける出資機能の類型と実施状況

科学技術イノベーション創出の活性化法第34条の6第1項の各号に基づく出資機能の類型等を示す。

	直接出資(1号)	間接出資(2号)	TLO等(3号)
対象	研究開発法人発ベンチャー等の成果活用事業者	左記VBを支援するベンチャーキャピタルファンド	成果活用等支援法人
方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ JAXA関連ベンチャーに対して迅速な出資を行う。 ■ ベンチャー企業設立当初の運営費用や技術検討費用への活用を目的とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JAXA及び民間事業者等とのパートナーシップにより、有限事業投資組合を組成し、金融機関及び事業会社からも資金を集める。 ■ ファンドからの出資は、JAXA関連ベンチャーのうち、運営費用のみならず、ハードウェアの開発を伴う比較的多額の出資を要する案件を対象とする。 ■ JAXA関連ベンチャー以外への出資も一定割合可とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JAXA成果活用を支援する法人として、知財成果活用業務に取り組むとともに、JAXAの研究開発成果の民間企業等への移管支援、ベンチャー企業への技術的支援及びJAXAとの共同研究の企画・あっせん等の業務を行う。
イメージ図	<p>出資資金の流れ パートナーシップ等</p>		
JAXA実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(株) 天地人 ・(株) SPACE WALKER 	<ul style="list-style-type: none"> ・Frontier Innovations 1号ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例調査収集・設立検討中 (外部事例) (株) 理研イノベーション、 (株) AIST Solutions 等